

全体最適の視点

帝塚山学園理事長 吉川勝久

「いかに優れた部分最適も全体最適には勝てない」

経営学者P・F・ドラッガー博士の名言ですが、これは全体最適の重要性を説いた言葉です。組織の成果を上げるためには、部分最適を目指して個々ばらばらに動いていたのでは、組織の向上につながらないという意味があります。

私たちはそれぞれが最善を尽くしさえすれば、組織全体が発展すると思いがちです。しかしながら、それでは学園が部分最適の集合体となり、求められているニーズや外部環境の変化、競合の動向が把握しづらい状況に陥ってしまいます。

学園組織全体の成果を向上させるためには、「自分たちのところはこれでいい」と自分本位の意識から脱して、新しい展開を見出し、「全体最適の視点」で改善・改革に取り

組む必要があります。それは、「今までやってきたから」というレベルのことから思い切って転換していくことであります。

また、ドラッガー博士は、「イノベーション(革新)を継続せよ」とも提唱しています。イノベーションとは革新を意味し、イノベーションを継続していくことで、取組の停滞や閉塞状況の打開、全体の成果と結びつけた責任感の醸成につながるといえることです。イノベーションをカタチあるものにするには、全体最適を考えた組織の意思決定とその強化が求められるのです。

さて、大学は平成30年度は経済経営学部が新たな学部として始動します。同時に文化創造学科が募集停止となり、文学部と共に定員確保は必須の目標であります。また、31年4月には、こども学科が教育学部に学部昇格し、

教育学部こども教育学科として誕生します。教育連携室と共に教育内容の充実を図り、魅力ある学部としてスタートダッシュが切れるよう頑張つてほしいと思います。さらに、法学部、心理学部、現代生活学部の食物栄養学科、居住空間デザイン学科も常に自らの改善・改革に努めていただきたいと思います。

今、国では、各大学の存在意義を定員充足で測ろうという動きがあり、定員を満たさない大学の存在意義が問われる時代を迎えようとしています。大学の存続を考えれば、存続意義の結果である定員充足は必然であり、大学の運営や運営のあらゆる事柄において、全体最適でベクトルを合わせ、この機を乗り越えていかなければなりません。

大学においては、大きな改善・改革が必要であり、最終的には、全体最適が帝塚山大学

の組織としての目標、計画、戦略、戦術でなければなりません。

現在、学園の小学校と中・高等学校の連携については、教育連携室が中に入り、全体最適での施策を進めているところです。

第4次中期計画・財政健全化計画においては、平成33年度、帝塚山学園の創立80周年をいい形で迎えるための計画目標を数値目標で示しています。この目標を達成するには、学校間の「二層の連携」と「部分最適ではなく、全体最適によるベクトル合わせ」、そして「組織力の強化」が絶対的条件であります。

今年、戊戌(つちのえいぬ)年。戊戌は新たに芽生えたものがぐんと成長する年になり得るといふ意味であるようです。干支にあやかり、芽生えたものが成長していけるよう、皆様と共にスクラムのバインドを強め、佳き平成30年度を迎えたいと思います。

今後共、皆様の変わりませぬご理解、ご協力をお願いいたします。

